



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月10日

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所 東
 コード番号 8142 URL https://www.to-ho.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 古賀 裕之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員 財務部担当（氏名） 佐藤 敏明（TEL）078-845-2431
 半期報告書提出予定日 2024年9月10日 配当支払開始予定日 2024年10月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	121,196	1.8	3,471	△5.7	3,631	△3.9	2,281	28.5
2024年1月期中間期	119,028	18.6	3,682	196.7	3,777	162.4	1,776	181.3

（注）包括利益 2025年1月期中間期 2,606百万円（0.9%） 2024年1月期中間期 2,583百万円（40.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	212.08	—
2024年1月期中間期	165.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	90,368	29,567	32.3
2024年1月期	88,297	27,564	30.8

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 29,180百万円 2024年1月期 27,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2025年1月期	—	55.00			
2025年1月期（予想）			—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,000	0.4	7,300	△6.6	7,500	△5.9	4,400	22.0	409.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期中間期	11,012,166株	2024年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	255,733株	2024年1月期	255,653株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年1月期中間期	10,756,446株	2024年1月期中間期	10,756,606株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2025年1月期中間期 30,000株、2024年1月期 該当なし) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2025年1月期中間期 5,000株、2024年1月期中間期 該当なし) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年2月1日~2024年7月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境において回復基調が見られたものの、不安定な国際情勢や円安の影響による燃料価格及び原材料価格の高騰等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動が正常化していることに加え、円安の進行も相まってインバウンド需要が追い風となり、当社グループの主要マーケットである外食市場は堅調に拡大しましたが、一方で物価高による消費者の節約志向は高まりつつあります。

当社グループが属する業務用食品卸売業界も外食市場の拡大とともに引き続き堅調に推移しましたが、人手不足の深刻化や物流費等、諸経費の上昇が今後も見込まれ、事業を取り巻く経営環境は楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT-UP 2027」(期間:2025年1月期~2027年1月期)をスタートさせ、「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元への継続」の3つの重点施策のもと、持続的な成長の実現に向けた具体的な取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、食品スーパー事業の期中撤退の影響があるものの、主要マーケットである外食業界が堅調に推移する中、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を積極的に進めたことにより、売上高は1,211億96百万円(前年同期比1.8%増)となりました。一方、食品スーパー事業の営業損失が拡大したことや業務用調理機器販売において為替の影響があったことなどにより、営業利益は34億71百万円(同5.7%減)、経常利益は36億31百万円(同3.9%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は食品スーパー事業撤退スキームが一部店舗で変更があったことに伴い、前期末に計上していた引当金の戻入を行ったことなどにより22億81百万円(同28.5%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。これにより前中間連結会計期間につきましても変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細はP12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)

2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	83,666	89,250	+5,584
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	20,791	21,396	+606
食品スーパー事業部門	7,884	3,886	△3,998
フードソリューション事業部門	6,687	6,664	△24
合計	119,028	121,196	+2,167

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	2,802	3,027	+225
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	774	788	+15
食品スーパー事業部門	△327	△496	△169
フードソリューション事業部門	434	152	△281
合計	3,682	3,471	△211

＜ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門＞

当事業部門の主要マーケットである外食業界は、インバウンド需要が増加するなど、市場環境は堅調に推移している一方で、深刻な人手不足も顕在化しつつあります。

このような中、当事業部門では、更なるシェア拡大を図るべく、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓に引き続き注力いたしました。株式会社トーホーフードサービスでは、各主要都市を中心に、新規得意先の開拓を専門としたセールスを増員し、営業活動を強化いたしました。また、全国7会場で開催した総合展示商談会やエリア別・テーマ別の展示商談会を活用しながら、味・品質にこだわったプライベートブランド商品や新商品、加えて外食業界の人手不足や省力化に対応できる商品やサービスの提案を強化いたしました。総合展示商談会では外食業界でのサステナビリティ(持続可能性)への関心の高まりにお応えすべく、特設のブースを設け、自社のフェアトレードコーヒーをはじめ、BAP(養殖水産物国際基準)認証を受けた水産品など、積極的な商品提案を実施いたしました。

一方、人手不足や物流費等のコストが上昇する中、バックオフィス業務の集約による効率化やコスト・コントロールにも継続して取り組みました。

以上の結果、アフターコロナによる急激な需要回復は一巡しつつあるものの、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓が進んだことにより、当事業部門の売上高は892億50百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は30億27百万円(同8.0%増)となりました。

なお、4月にシンガポールの連結子会社であるTOHO Singapore Pte.Ltd.は、同じくシンガポール連結子会社であるGolden Ocean Seafood(S)Pte.Ltd.を吸収合併いたしました。

＜キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門＞

当事業部門におきましては、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対して、お客様の課題解決に向けたトータルサポートを展開いたしました。

旬の食材や新メニューを提案する「フェア」の定期開催に加え、マーケティングオートメーション(マーケティング活動の自動化)ツールを活用してA-プライスアプリでの情報発信を強化し、来店促進に注力いたしました。また、差別化商品であるプライベートブランド商品の販売を強化すべく、全店にて新商品の試食販売を実施いたしました。

展示商談会はトレンドや価値訴求をテーマに5会場(沖縄・北九州・大阪・福岡・熊本)で開催し、高単価メニューや夏向け商材などを提案するとともに、連結子会社である株式会社エフ・エム・アイと連携し、省力化や調理時間短縮につながる調理機器の提案も実施いたしました。

店舗につきましてはA-プライスにおいて、2月に久太郎町店(大阪府中央区)を出店するとともに、3月に福山店(広島県福山市)、4月に別府店(大分県別府市)、5月に堺店(大阪府堺市)、6月に高井戸店(東京都杉並区)を改装いたしました。なお、新店の久太郎町店で初導入した自社焙煎コーヒーの量り売りについては、7月末までに16店舗に追加導入いたしました。また、ECサイトの「A-プライスオンラインショップ」は認知度向上を図るべく、ECモールへの出店を拡大いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は213億96百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は7億88百万円(同1.9%増)となりました。

＜食品スーパー事業部門＞

当事業部門は、当期中に事業撤退(11月中に全店舗の営業を終了予定)することを決定しており、店舗の事業譲渡並びに閉鎖を進めております。前期9月以降23店舗の閉鎖を行った結果、当中間連結会計期間末時点における営業店舗数は11店舗となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は38億86百万円(前年同期比50.7%減)、営業損失は4億96百万円(前年同期は3億27百万円の営業損失)となりました。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門では、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の提案を引き続き強化するとともに、グループ各社の展示商談会に積極的に出展するなどグループシナジーの発揮に努めました。特に人手不足が深刻化する中、外食企業向けに業務支援システムを提供する株式会社アスピットや業務用調理機器を取り扱う株式会社エフ・エム・アイにおいては、業務効率化につながるシステムや省力化につながる高性能調理機器の提案を強化いたしました。

しかしながら、業務用調理機器販売において、一部の機器の切替対応の遅れなどにより販売が振るわず、円安の影響によって粗利率も低下したことにより、当事業部門の売上高は66億64百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は1億52百万円(同64.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

・総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億70百万円増加し、903億68百万円となりました。主な要因は、売上の拡大に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が16億61百万円、棚卸資産が14億68百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、608億円となりました。主な要因は、売上の拡大に伴って支払手形及び買掛金が19億32百万円増加した一方で、借入金金が8億72百万円減少したこと、未払消費税等の減少により流動負債のその他が5億71百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当中間連結会計期間末の借入金総額は205億55百万円(前連結会計年度末214億27百万円)となりました。

・純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億4百万円増加し、295億67百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益22億81百万円の計上及び配当金5億92百万円の支払いにより、利益剰余金が16億90百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率については純資産の増加により、32.3%と前連結会計年度末の30.8%に比べ1.5ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億55百万円の収入(前年同期27億58百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益による増加38億27百万円(前年同期33億68百万円の税金等調整前中間純利益)、仕入債務の増加18億78百万円(前年同期25億49百万円の増加)に対して、売上債権の増加14億70百万円(前年同期14億40百万円の増加)、棚卸資産の増加13億76百万円(前年同期11億36百万円の増加)、法人税等の支払額7億43百万円(前年同期10億92百万円の支払)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億59百万円の支出(前年同期6億35百万円の支出)となりました。

これは主に、店舗の出店・改装、トーホー横浜DC(マザーセンター)稼働等に向けた固定資産の取得による支出14億58百万円(前年同期9億89百万円の支出)や、食品スーパー事業の譲渡に伴う固定資産の売却等による収入5億72百万円(前年同期1億97百万円の収入)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億18百万円の支出(前年同期18億42百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入40億円(前年同期57億円の収入)に対し、長期借入金の返済による支出48億72百万円(前年同期65億37百万円の支出)などによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、2億4百万円減少し、90億12百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2025年1月期通期連結業績予想について)

2025年1月期第2四半期(中間期)の業績につきましては、ディストリビューター事業を中心に外食産業向け業務用食品販売が堅調に推移いたしました。一方で、一部の輸入業務用調理機器の販売において、円安による原価上昇の影響を受けたものの、売上高、営業利益ともに、ほぼ当初の予想値通りに着地いたしました。

一方、経常利益については、為替差益の計上などにより、また、親会社株主に帰属する中間純利益については、食品スーパー事業撤退のスキームが一部店舗で変更があったことに伴い、前期末に計上していた引当金の戻入を行ったことなどにより、それぞれ当初の予想値を上回りました。

2025年1月期通期連結業績につきましては、売上高、営業利益ともに、当初の予想値通り推移するものと予想しております。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中間期の業績を踏まえて、予想値を修正しております。

2025年1月期通期連結業績予想数値の修正(2024年2月1日～2025年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 246,000	百万円 7,300	百万円 7,300	百万円 4,000	円 銭 371.87
今回修正予想(B)	246,000	7,300	7,500	4,400	409.06
増減額(B-A)	—	—	200	400	
増減率(%)	—	—	2.7	10.0	
(ご参考) 前期実績 (2024年1月期)	244,930	7,819	7,971	3,605	335.15

※上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,650	9,123
受取手形、売掛金及び契約資産	19,282	20,943
棚卸資産	12,967	14,435
その他	3,744	3,423
貸倒引当金	△117	△135
流動資産合計	45,526	47,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,724	7,570
土地	14,451	14,386
その他(純額)	3,504	4,144
有形固定資産合計	25,679	26,099
無形固定資産		
のれん	2,800	2,640
その他	966	1,176
無形固定資産合計	3,765	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	2,303
敷金	3,330	3,041
退職給付に係る資産	5,986	6,131
その他	1,518	1,368
貸倒引当金	△200	△180
投資その他の資産合計	13,328	12,663
固定資産合計	42,772	42,578
資産合計	88,297	90,368

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,063	29,995
短期借入金	8,387	8,262
未払法人税等	1,110	1,109
賞与引当金	981	659
製品保証引当金	36	33
事業整理損失引当金	405	194
資産除去債務	613	408
その他	4,881	4,310
流動負債合計	44,476	44,971
固定負債		
長期借入金	13,040	12,293
退職給付に係る負債	474	474
資産除去債務	909	921
株式給付引当金	—	9
その他	1,834	2,132
固定負債合計	16,257	15,830
負債合計	60,734	60,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,061	5,081
利益剰余金	13,004	14,693
自己株式	△640	△661
株主資本合計	22,769	24,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,086	831
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	2,007	2,643
退職給付に係る調整累計額	1,331	1,245
その他の包括利益累計額合計	4,428	4,721
非支配株主持分	367	388
純資産合計	27,564	29,567
負債純資産合計	88,297	90,368

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	119,028	121,196
売上原価	94,716	96,552
売上総利益	24,312	24,644
販売費及び一般管理費	20,630	21,173
営業利益	3,682	3,471
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	24	35
為替差益	32	85
雇用調整助成金	14	18
その他	112	92
営業外収益合計	189	240
営業外費用		
支払利息	67	64
その他	27	17
営業外費用合計	94	81
経常利益	3,777	3,631
特別利益		
固定資産売却益	25	12
投資有価証券売却益	—	62
資産除去債務戻入益	—	95
事業整理損失引当金戻入額	—	86
特別利益合計	25	255
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	19	33
固定資産除却損	28	26
事業整理損失引当金繰入額	385	—
特別損失合計	433	59
税金等調整前中間純利益	3,368	3,827
法人税等	1,578	1,528
中間純利益	1,790	2,299
非支配株主に帰属する中間純利益	15	18
親会社株主に帰属する中間純利益	1,776	2,281

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	1,790	2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△254
繰延ヘッジ損益	31	△1
為替換算調整勘定	613	648
退職給付に係る調整額	△67	△86
その他の包括利益合計	793	307
中間包括利益	2,583	2,606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,567	2,575
非支配株主に係る中間包括利益	16	32

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,368	3,827
減価償却費	976	983
減損損失	19	33
のれん償却額	404	289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△336	△331
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	△3
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	385	△210
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	9
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△206	△264
受取利息及び受取配当金	△31	△45
支払利息	67	64
固定資産売却損益(△は益)	△24	△11
固定資産除却損	28	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△62
売上債権の増減額(△は増加)	△1,440	△1,470
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,136	△1,376
仕入債務の増減額(△は減少)	2,549	1,878
資産除去債務戻入益	—	△95
為替差損益(△は益)	△13	△8
その他	△758	△584
小計	3,883	2,615
利息及び配当金の受取額	31	44
利息の支払額	△63	△60
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,092	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,758	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△989	△1,458
固定資産の売却等による収入	197	572
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却による収入	—	84
関係会社株式の取得による支出	△40	—
その他	203	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	5,700	4,000
長期借入金の返済による支出	△6,537	△4,872
リース債務の返済による支出	△229	△245
自己株式の取得による支出	△0	△96
自己株式の処分による収入	—	96
配当金の支払額	△269	△589
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	△1,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	448	△204
現金及び現金同等物の期首残高	7,512	9,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,960	9,012

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年4月23日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役、監査役及び国内非居住者を除く。)及び委任型執行役員(国内非居住者を除く。)(以下、併せて「取締役等」といいます。)を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ96百万円、30,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,666	20,791	7,884	6,687	119,028	—	119,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	15,040	340	0	1,788	17,169	△17,169	—
計	98,706	21,131	7,884	8,476	136,197	△17,169	119,028
セグメント利益又は損失(△)	2,802	774	△327	434	3,682	—	3,682

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△17,169百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キャッシュアンドキャリー事業」において、19百万円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,250	21,396	3,886	6,664	121,196	—	121,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	15,795	86	—	2,131	18,012	△18,012	—
計	105,045	21,482	3,886	8,795	139,208	△18,012	121,196
セグメント利益又は損失(△)	3,027	788	△496	152	3,471	—	3,471

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△18,012百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社トーホーフードサービスの沖縄支店の運営、及び株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーの沖縄ブロックA-プライス7店舗の運営を、同じく当社の連結子会社である株式会社トーホー・仲間(承継後は株式会社トーホー沖縄に商号変更)に会社分割の方法により事業承継させております。これに伴い、従来「ディストリビューター事業」に含まれていた株式会社トーホー・仲間の事業の一部の帰属先を「キャッシュアンドキャリー事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フードソリューション事業」において、33百万円の減損損失を計上しております。